(3)　有価証券	307,200	307,200	—
(4)　長期貸付金	4,547,120		
貸倒引当金	△ 4,343		
	4,542,776	4,641,327	98,550
(5)　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,141		
貸倒引当金	△ 13,688		
	13,453	13,453	—
(6)　短期借入金	(1,740)	(1,740)	—
(7)　福祉医療機構債券	(410,000)		
債券発行差額	(△ 24)		
	(409,975)	(426,920)	(16,945)
(8)　長期借入金	(2,877,078)	(3,080,873)	(203,794)

（注１）　１　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
　　２　長期貸付金は、１年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
　　３　福祉医療機構債券は、１年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。
　　４　長期借入金は、１年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（注２）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　金銭の信託
　取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)　有価証券
　譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)　長期貸付金
　長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権
　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)　短期借入金
　短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)　福祉医療機構債券
　当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(8)　長期借入金
　長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（退職給付引当金関係）

　年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア　採用している退職給付制度の概要
　当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

区　分		平成25年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,514,771,119
年金資産	(B)	340,065,026
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 1,174,706,093
未認識数理計算上の差異	(D)	0
未認識過去勤務債務	(E)	0
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 1,174,706,093
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 1,174,706,093

ウ　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

区　分	平成24年４月１日～25年３月31日
勤務費用	74,829,099
利息費用	8,585,350
期待運用収益	△ 12,318,525
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	158,787,916
退職給付費用	229,883,840

エ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成25年３月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理